

2012 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(40点)

歴史的にみると、近代の民主政治の発展は、選挙権の拡大によって推進されてきた
とってよいだろう。近代市民革命によって市民階級は政治権力を掌握したが、選挙
権に関しては、すべての市民に平等に与えられたわけではなく、1、身分、
性別によって制限されていた。そのような状況において、イギリスでは、19世紀前
半に、男性の普通選挙権や毎年の総選挙などを掲げる 2 が展開された。また
選挙法の改正も実施され、^A選挙権の制限がしだいに撤廃されてゆき、労働者や農民に
も選挙権が保障されるようになった。

そして20世紀になると、多くの国々で選挙権の制限がなくなり、男女平等普通選
挙権が保障されるようになった。女性参政権については、1893年にニュージーラン
ドで最初に認められたのを皮切りに、その後イギリスやアメリカなどの国々でも認め
られた。日本の選挙制度においては、1945年の衆議院議員選挙法の改正によって女
性参政権が認められ、^B男女平等普通選挙の制度が確立した。日本国憲法は、第15条
で、「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」として、「すべて
選挙における 3 は、これを侵してはならない」と規定している。

選挙制度は国によってたいへん異なっている。選挙制度の主要な要素には、選挙区
制、有権者や候補者の資格、議席の配分方法などが含まれる。選挙区制には、大きく
分けると、^C小選挙区制と大選挙区制がある。小選挙区制は、1選挙区から1人が選出
される制度で、^Dイギリスや^Eアメリカといった二大政党制の国で採用されている。それ
に対して、^F大選挙区制は、1選挙区から複数の議員を選出する制度で、戦前の日本で
採用されていた時期があった。また大選挙区制の一種の制度である 4 は、1
選挙区から3～5人の議員を選出するもので、戦後の日本では1947年から1993年の
衆議院議員総選挙まで採用されていた。この制度においては、1選挙区に複数の候補
を擁立することができることから、政党内に 5 が生まれやすいといわれてき
た。日本では、1994年の 6 法の改正で衆議院議員選挙制度は、小選挙区比
例代表並立制にかわった。^Fこの選挙制度では、現在のところ、小選挙区制で300人、
比例代表制で 7 人が選出される。

^G選挙制度においては、つねに1票の格差が問題とされている。各選挙区の議員定数

は、8の結果に基づいて改正されているが、しかし、選出される議員1人当たりの有権者の人口が地域によって異なるということで、格差問題が生じている。日本の選挙制度においてそのような格差が存在するということは、有権者の意思が国の政策に平等に反映されているのかどうかという民主主義の根幹にかかわる問題を提起している。実際問題として、2009年の衆議院議員総選挙の小選挙区における1票の格差の問題について、2011年3月23日の最高裁判決は違憲状態という判断を示した。
H

問1 文中の空欄（1～8）を埋めるのに、最も適切な語句・数字を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、(1)フランスと(2)日本で男性の普通選挙権が認められた年をそれぞれ下記の選択肢（a～e）から選んで答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

(1) a. 1776年 b. 1789年 c. 1804年 d. 1848年 e. 1870年

(2) a. 1918年 b. 1920年 c. 1925年 d. 1928年 e. 1945年

問3 下線部Bに関して、日本の現在の選挙制度の記述として誤っているものを下記の選択肢（a～j）から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. 衆議院議員の任期は4年、参議院議員の任期は6年である。

b. 参議院議員は3年ごとに半数が改選される。

c. 衆議院議員総選挙の比例代表区では、非拘束名簿式比例代表制が採用されている。

d. 参議院議員の議員定数は242人である。

e. 衆議院議員総選挙の比例代表区では、政党名を記入する。

f. 参議院議員選挙の比例代表区では、個人名を記入してもよい。

g. 衆議院議員総選挙の比例代表区は、全国10ブロックに分けられている。

h. 参議院議員選挙の比例代表区の議員定数は96人である。

i. 衆議院議員総選挙では小選挙区と比例代表区の両方に立候補できる。

j. 衆議院議員総選挙も参議院議員選挙も投票は選挙区と比例代表の2票制である。

問4 下線部Cに関して、日本の衆議院議員総選挙と参議院議員選挙の比例代表区における議席の(1)配分方法を答えなさい。またその配分方法が(2)参議院議員選挙で採用された年を答えなさい。

問5 下線部Dに関して、小選挙区制の特徴として誤っているものを下記の選択肢(a～e)から1つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 新党が出現しやすい。
- b. 議員が選挙区の利害にとらわれる傾向がある。
- c. ゲリマンダーといった不公正な選挙区割りが行われやすい。
- d. 買収など不正選挙の可能性が高くなる。
- e. 安定した政権ができやすい。

問6 下線部Eに関して、(1)アメリカの大統領選挙における被選挙権の資格は何歳以上か、また(2)任期は何年か、それぞれ答えなさい。

問7 下線部Fに関して、この改正で、選挙運動の中核的な人物が選挙違反をした場合に候補者の当選を無効にする制度が強化されたが、この制度を何というか答えなさい。

問8 下線部Gに関して、比例代表制の特徴として誤っているものを下記の選択肢(a～e)から1つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 死票を最小限に抑えることができる。
- b. 有権者との緊密なつながりを保つことができる。
- c. 連立政権となる可能性が高い。
- d. 少数政党が乱立する可能性がある。
- e. 政党の組織化が必要となり、被選挙権が制限される恐れがある。

問9 下線部Hに関して、この判断のもととなった小選挙区の格差について正しいものを下記の選択肢(a～e)から1つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1.2倍 b. 1.8倍 c. 2.3倍 d. 3.1倍 e. 4.0倍

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

2004年、がに改正された。は、消費者の利益の擁護と増進に関する対策の推進をはかり、消費生活の安定と向上をはかることを目的とした法律であり、企業と比べて弱い立場にある消費者を保護するため、国と地方公共団体の果たすべき責務を定め、企業に対しては、危害の防止、計量・規格・表示の適正化、苦情処理体制の整備などを義務づけたものである。にみられる消費者政策の当時のありかたは、文字通り、消費者を保護の対象とし、行政が主体となるというものであった。のへの改正は、単に法律の名称変更にとどまらず、わが国の消費者政策において、消費者が権利の主体として位置づけられるようになったことを意味しよう。の第2条は、消費者政策の基本理念として、消費者の権利を尊重することを明確に定めているからである。

振り返ってみると、アメリカ合衆国では、1920年代から1930年代にかけて、不当表示や欠陥商品による消費者被害が発生していたことなどから、消費者団体が結成され、商品テストなどの運動が展開された。それ以来、消費者主権の思想が普及し、消費者の4つの権利が明らかにされ、これは、その後の世界の消費者保護に大きな影響を与えることとなった。

他方、わが国において、消費者問題がはっきりと認識されるようになったのは、1950年代から1960年代ころであろう。1960年、鯨肉や馬肉などを牛肉缶詰と称して販売するという不当表示が問題となった「にせ缶詰事件」を契機に、1962年に景表法（不当景品類及び不当表示防止法）が制定された。その前後には、有害物質の混入などによる食品公害事件や、医薬品の副作用などによる薬害事件が相次いで発生し、深刻な被害を生じさせ、大きな社会問題となった。こうした中で、1968年にが制定されたのである。

この法律の制定によって関係法令の整備を求められた国は、さまざまな消費者問題に対応するため、既存の法律を改正して消費者保護のための規定を加え、または、新たな法律を制定していった。

たとえば、買うつもりがない消費者に価値のないものや不要なものを購入させるなどといった詐欺的な販売方法が問題視されるようになったことから、1961年に制定

された は、1972年の改正により、クーリングオフの制度を導入した。この制度は、1976年に制定された にも設けられ、この法律を改正した特定商取引法では、クーリングオフの適用対象が広げられた。事業者と消費者の契約上のトラブル全般への対応としては、2000年に、 が制定された。この法律は、情報の質や量、交渉力において事業者と消費者との間には格差があり、消費者は弱い立場にあることに配慮して、事業者が商品やサービスについて事実と異なることを告げたことにより、消費者が誤解をして契約をした場合には、消費者は、その契約を取り消すことができること、などを定めた法律である。ここでは、消費者が権利の主体として明確に位置づけられているといえよう。

また、購入した製品の構造上の欠陥により消費者が被害をこうむるなど、製品の安全性が問われた問題への対応としては、1994年、被害者の保護を、より容易にはか^Eることができるようにするために、製造物責任法（PL法）が制定された。

あるいは、消費者金融やクレジットカードが普及し、その広告・宣伝によって、利用の手軽さが印象づけられたこともあって、それらの利用者が増大し、収入に見合^Fわない借入れや商品購入を繰り返した結果、やがて返済をすることができなくなり、自己破産に追い込まれる消費者が急増するという深刻な問題も起きている。そこで、1983年、貸金業規制法（サラ金規制法）が制定されたが、なおも事態は収束をみなかったことから、2006年には、貸金業法として改正され、いわゆるグレーゾーン金利の廃止や総量規制などが定められることになった。

そして、2009年、これまで、事業者の保護育成を主たる目的とする各省庁が、その所管分野ごとに、いわゆる縦割りで規制をしてきた消費者問題への対応を強化し、各省庁の所管分野に横断的にまたがる事案について消費者行政を一元化するため、 が設置されるに至った。今後は、行政による規制もなお必要であるとはいえず、消費者自身が、より実効化された消費者の権利や消費者保護のための制度をよく理解し、「賢い消費者」、「自立した消費者」としての自覚をもって行動することが求められることになろう。

問1 文中の空欄（1～6）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、(1)国および(2)地方公共団体が、消費者への情報提供や調査研究、苦情処理・相談などを行うために設立した機関は何か、それぞれの名称を答えなさい。

問3 下線部Bに関して、消費者主権とはどのような考え方であるか、50字以内(句読点を含む)で説明しなさい。

問4 下線部Cに関して、次の文の空欄((1)~(2))を埋めるのに最も適切な数字または語句を、以下の選択肢(a~d)のなかから、それぞれ1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

ここにいう「消費者の4つの権利」とは、年に、当時のアメリカ合衆国大統領が、特別教書において明らかにしたものである。

(1) a. 1932年 b. 1942年 c. 1952年 d. 1962年

(2) a. ケネディ b. ニクソン c. ルーズベルト d. ブッシュ

問5 下線部Dに関して、食品公害事件や薬害事件の例としては最も適切でないものを、以下の選択肢(a~d)のなかから、1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. 森永ヒ素ミルク事件

b. サリドマイド事件

c. カネミ油症事件

d. イタイイタイ病訴訟

問6 下線部Eに関して、次の文の空欄(1)~(2)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

製造物責任法(PL法)は、いわゆる「無 (1) 責任」を定めており、製造物の欠陥により、人の生命、身体または財産について被害が生じた場合、その製造物に欠陥があることが証明されれば、その製造業者や加工・輸入業者は損害賠償責任を負うことになる。もっとも、わが国の製造物責任法(PL法)には、「欠陥の (2)」, すなわち、商品の取扱説明書どおりに適正に使用していても事故が生じた場合にはその商品に欠陥があったものと取り扱う原則が採用されていないなど、問題もないわけではない。

問7 下線部Fに関して、次の(1)と(2)に答えなさい。

- (1) 金融機関やクレジット会社に返済するために他の金融機関やクレジット会社からさらに借金をするなど、本人の支払能力(返済能力)を超えた、複数の金融機関に対する負債が生じることを何というか。
- (2) 消費者が自己破産をすると、法律制度上、どのようなことになるか、簡潔に説明しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。(30点)

ア 諸国の多くが独立を果たしてから200年が経とうとしている。この地域には高い経済成長率を達成する国が増えており、地域全体に対する注目が高まっている。^A

BRICSの一角を占め、高成長が注目されるイは、かつては一次産品の輸出を主要な産業としていたが、その後、保護主義の下、それまでは輸入に頼っていた製品を国内で生産し、工業国となる政策(輸入代替工業化政策)を採用した。^B1950年代、それまで財政赤字、貿易赤字、インフレーション、失業といった問題を抱えていたイ経済は、工業化政策を推進し、高い経済成長率を記録した。しかし、対外債務の増加とインフレーションの進行という問題は残され、経済成長は鈍化した。1960年代に入りイはそれまでの輸入代替工業化政策から、外資導入による輸出振興政策へと経済政策を転換させ、高い経済成長を実現した。^C1950年代初頭にはイの輸出の8割はコーヒーであったが、^D1970年代には、大豆などの農産物や鉄鉱石など一次産品だけでなく、工業製品の輸出も盛んになった。

このようにして一時は成長を実現したア経済が抱えた問題の一つが、ウである。石油危機の影響もあり、1980年代にはア諸国の多くが多額の対外債務に苦しむようになった。^E1982年には、エが対外債務の元利払いの停止を発表した。^Fその他の国々でもウが顕在化し、債権国側は、新規融資の実行や既存の債務の返済繰延などによって債務国の救済を試みた。ア諸国に資金を貸し付けていたIMFも、様々な救済策を実施した。しかし、IMFによる救済を受けるためには、輸入規制の廃止や国際市場に対する経済の開放といった条件を満たさなければならず、この条件を満たすことは容易ではなかった。

不安定な政治情勢も、この地域の経済発展を阻害した。内戦、テロ、軍事クーデターなどが経済発展の阻害要因となってきた。^Gしかし、1980年代ころから内紛が続いたが2002年以降に政情が安定したコロンビアのように、社会の安定に伴い経済活動が活発化している国もある。資源が豊富で人口も多いア諸国は、これらの阻害要因がなくなったことで、高い経済成長を実現できると考えられている。

問1 文中の空欄（ア～エ）を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢（a～j）から1つずつ選び答えなさい。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| a. ブラジル | b. カンボジア | c. ボリビア |
| d. メキシコ | e. 中南米 | f. 北アフリカ |
| g. 東南アジア | h. 累積債務問題 | i. 不良債権問題 |
| j. 経済格差問題 | | |

問2 下線部Aに関する以下の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

一国の経済水準は、GDP（国内総生産）や といった指標を用いて表される。これらは、一定期間内にどれだけの経済活動が行われたかというフローの指標である。フローの指標には、この他に、NI（国民所得）、NNP（国民純生産）などがある。

GDP（国内総生産）は、国内において一年間で新たに生産された財とサービスの合計である。財やサービスの から原材料などの を差し引いて計算する。 は、一国の国民が生産した付加価値の合計である。GDP（国内総生産）に を加えると になる。 を の面から捉えたのがGNE（国民総 ）， の面から捉えたのがGNI（国民総 ）である。 から、生産活動によって価値を減じた機械などの固定資本減耗を差し引いたものが、NNP（国民純生産）である。NNP（国民純生産）は間接税や政府からの補助金の影響を受けるので、経済規模をはかる指標としては不完全である。そこで、NNP（国民純生産）から間接税を引き、政府からの補助金を加えたNI（国民所得）が指標として用いられることもある。これらの指標は、市場で取引されたものを計算の基礎とするため、家事労働、 ， などが考慮されず、生活水準を正確に指し示すものではない。そこで、 などを加味して国民の生活水準を示すものとして、 がある。これは、 に、 などのプラス要素を加え、 などのマイナス要素を差し引いたものである。

経済成長率は、上記のGDP（国内総生産）や の で示さ

れる。これは、GDP（国内総生産）や の増加率（ ）から、
 を差し引いたものである。

(1) 文中の空欄（①～⑤）を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢（a～e）から1つずつ選び答えなさい。

- a. 実質成長率 b. NNW（国民純福祉） c. 名目成長率
d. 物価上昇率 e. GNP（国民総生産）

(2) 文中の空欄（あ～き）を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢（a～g）から1つずつ選び答えなさい。

- a. 中間生産物の額 b. 所得 c. 海外からの純所得
d. 総生産額 e. 支出 f. 余暇 g. 環境悪化

問3 下線部Bに関して、このような保護政策を支持し、UNCTAD第一回会議において発展途上国の立場から報告をした人物の名前を以下の選択肢（a～e）から1つ選び答えなさい。

- a. サックス b. フリードマン c. プレビッシュ
d. リスト e. アダム・スミス

問4 下線部Cに関する以下の記述のうち、外資を導入することによって発展途上国が得ることのできるメリットとして正しいものには1を、誤っているものには2をマークしなさい。

- a. 労働力が不足する発展途上国に安価な労働力が提供される。
b. 先進国の優れた技術が発展途上国に移転される。
c. 資本の蓄積が進んでいない発展途上国に対して生産に必要な資金が提供される。
d. 発展途上国の生産力の増大がはかられる。
e. 国民全体に所得が分配され国内における経済格差が解消される。

問5 下線部Dに関して、以下の問いに答えなさい。

(1) このように一国の経済が単一または少数の生産物に依存している経済を何と
言うか、以下の選択肢 (a～d) から正しいものを1つ選んで答えなさい。

- a. モノカルチャー経済 b. 社会主義経済
c. ブロック経済 d. グローバル経済

(2) 以下の組み合わせのうち、一国の経済が単一または少数の生産物に依存して
いた例を示すものとして正しいものには1を、誤っているものには2をマーク
しなさい。

- a. チリ：銅 b. マレーシア：錫 c. ガンビア：落花生
d. キューバ：砂糖 e. ガーナ：カカオ f. ベトナム：コーヒー

問6 下線部Eに関する以下の記述について、1980年代にこの問題が深刻化した要
因として正しいものには1を、誤っているものには2をマークしなさい。

- a. 発展途上国が多額の融資を受けることにより経済規模の拡大を推進していた。
b. 先進国と発展途上国の間で、先進国の貿易赤字が増大した。
c. 民間銀行が第一次石油危機後に発生したオイルマネーを発展途上国に積極的
に貸し付けていた。
d. アメリカが高金利政策を採用した。

問7 下線部Fのことを何と言うか、以下の選択肢 (a～f) から正しいものを1つ
選び答えなさい。

- a. リスケジューリング b. スプレッド c. デタント
d. リストラ e. デフォルト f. エンゼルプラン

問8 下線部Gに関する以下の記述について、内戦、テロ、軍事クーデターなどが経
済成長を阻害する理由を述べるものとして正しいものには1を、誤っているもの
には2をマークしなさい。

- a. 破壊活動によって生産設備が破壊される。
b. 安定的な収益が見込めないため、国外からの投資が十分になされない。
c. 経済活動に必要なインフラストラクチャーの整備が進まない。

